



Title	1960年1月の安保条約改定時の朝鮮半島有事の際の戦闘作戦行動に関する「密約」に係る調査関連文書No.4(139 外務省外交史料館レファレンス番号 : H222109)
Author(s)	-
Citation	平成22年度外交記録公開(3)No.5 公開日 : 平成22年12月22日 外務省外交史料館管理番号 : 2010-6440 CD・DVD番号 : H22-013
Issue Date	
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43880
Rights	外務省外交史料館所蔵資料



C

C



139

特

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

外務省
次長
官審長
文書長
総務課
参謀部
参謀長
参謀部
参謀長

総番号 (TA) 12908
 69年 3月27日 22時10分
 69年 3月28日 12時37分
 発信 米側
 着信 米側
 主管 米側
 外務大臣殿 下田 大使 臨時代理大使 参謀部 代理

オキナワ問題 (対米接しよく)

第942号 特秘 至急

2/日より26日までの非公式話し合い (未び (注)) における北米第1課長及び同行の木内の得た感しよく概要次の通りの趣。(委細は同課長帰朝後報告する由。)

1. 国務、国防両省とも本格的検討方作業中であるが、首のう人事の交たいもあり、まだ十分つめておらず、国家安全保障会議提出用ペーパー (各種政策のOPTIONを列挙) の完成は4月10日ごろの見通しである。

2. 両省とも問題の中心たる核と戦闘作戦行動の自由に関し極めてしん重であり、まず日本側の考え方を聞かなくては何も言えないとしているが、どちらかと言えば重点を後者 (特に韓国、台湾に関連して) に置いているものと見受けられた。

3. 米側は上記2. の処理ぶりに関連し、現在の抑止力を弱めることが中共及び北せんの指導部に如何に解しやくされるかをしきりに気にしていた。(当方よりは単に軍事力の強弱のみならず、政治的安定、不安定とも組み合せた見

参北東経
中西
参北北保
参一二
参西東洋
西東

近ア
参審近ア
次総経国

参資統
参政技二
同一理

参策協規
参政経科

軍社専
参道内外

一二

外務省

特

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

方をすると思う旨私見として述べておいた。)

4. 米側は日米間で上記2. につき合意に達したところで共同して韓国、台湾に説明したい意向の如くであった。(今

後の取り進め方の大筋については彼等概ね一致しているが、ナッター、フィンの訪日ははつきりせず今のところ4月下旬ないし5月初めを考えているが如くであった。(従つてアメリカ局長訪米は5月中旬ころが適当かと思考される)。

5. ジョンソン次官をはじめ一致して米側関係者、就中両院軍事委員会には (イ) 日本はアジア防衛の責任分担の気持はなく、オキナワ返かん後も従来の FREE RIDE の継続を求めているのではないか、返かん後米基地の撤去とまでは行かなくても、なしくずしに基地をさん食して行くのではないかとこのさい疑心が強いことを指摘の上、(ロ) 日本側としても単にちゆう象的な政治論のみでなく、米首のう部を説得するに足る十分に練つた具体的プランを貴大臣訪米時に提示され日本の真けんな気持をのみ込ませるようにするのがかん要であるとしていた。(このほか、両院軍事委員会と日本側との接しよくが、何れ必要になるかどうかとの意見もあつた。)

6. また、ニクソン大統領は性格的に用意しゆう到かつ、

一

外務省

特

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

極秘

ら密で自分がとり上げる前に十分事務当局につめさせる型である(この点、露たん型のジョンソン前大統領と異なる。)だけに本問題の解決はパーゲニングによつてではなく日米共同のれいせいな準備作業により合意に達するようすべきであらうとも述べていた。

7. なお、総理訪米時にはベトナム戦争は未だ続いているべく、大統領としては同戦争とオキナワ問題とを切りはなして考えることは対内説明上からしても不可能であらうことを日本側とされても十分念頭に入れておいてほしいとのことであつた。

(注)、ホワイト・ハウス エルズワース、スナイダー、ヘルバリン各補さ官、國務省ジョンソン次官、ブラウン大使、フィン部長、国防省ナッター次官補、ステッドマン同代理、シエパード少将、^{統務エフスツ特}ワオーフル大さ、陸軍省ビール次官、シエナ同代理、メロイ少将。

(スコット上院議員はトルード一首相の訪米等で未だジョンソン大統領に本件報告するに至っていないが、明週でも本問題につき大統領に報告する機会を持ちたいと思つている旨述べていた。)

(3)